

財務比率等

	財務比率	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.25%	39.33%	33.25%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	54.60%	54.38%	42.15%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	54.19%	51.91%	37.15%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	25.32%	27.53%	29.16%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.00%	0.00%	0.00%
6	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入れ額}}$	120.01%	121.47%	103.72%
7	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.90%	72.31%	78.88%
8	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.27%	8.31%	4.94%
9	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.13%	7.75%	4.87%
10	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	5.74%	4.93%	0.10%
11	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△18.77%	△18.77%	△3.57%
12	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△18.78%	△18.78%	△3.72%
13	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	70.26%	69.20%	68.77%
14	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	51.52%	50.50%	49.76%
15	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	0.96%	0.95%	0.95%
16	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	29.74%	30.80%	31.23%
17	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	0.94%	0.97%	0.95%
18	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.52%	8.16%	9.19%
19	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	91.40%	90.87%	89.86%

20	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	3.14%	0.12%	△0.69%
21	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	76.87%	76.15%	76.53%
22	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	73.58%	75.34%	75.73%
23	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	657.63%	377.53%	339.89%
24	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.46%	9.13%	10.14%
25	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.77%	10.05%	11.28%
26	前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	662.79%	373.97%	361.88%
27	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100%	100%	100%
28	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	81.87%	83.04%	82.76%

令和6年度の学校法人メイ・ウシヤマ学園の財務状況について

(1) 資金収支計算書

- ① 収入の部のうち「学生生徒等納付金収入」は前年度より 268,471 千円増、前年度比 49.5% 増の 810,568 千円であった。これは主にビューティキャリアコースの学生増による。
- ② 収入の部のうち「手数料収入」は前年度より 12,100 千円増、前年度比 64.1% 増の 30,966 千円となっており、これは専門学校及び大学の受験者数が大幅に増加したことによる。
- ③ 収入の部のうち「寄付金収入」は前年度より 580 千円減の 0 円であった。
- ④ 収入の部のうち「補助金収入」は前年度より 11,993 千円減の 50,684 千円であった。専門学校の教育環境整備費補助金の対象事業が小規模だったことと、大学の補助金減少による。
- ⑤ 収入の部のうち「付随事業・収益事業収入」は前年度より 14,729 千円減の 86,228 千円であった。主に専門人材育成訓練事業の縮小による。
- ⑥ 収入の部のうち「雑収入」は前年度より 19,740 千円増の 48,375 千円であった。これは施設設備利用料収入の増加等による。
- ⑦ 収入の部のうち「前受金収入」は翌年度の入学者が増えたことにより、前年度より 29,665 千円増の 401,398 千円であった。
- ⑧ ①から⑥の結果、「教育活動資金収入計」は 1,026,191 千円となっており、前年度より 276,719 千円の増加となった。
- ⑨ 支出の部のうち「人件費支出」は前年度より 49,188 千円増の 341,660 千円となっており実習サロンのスタッフ拡充等、教職員数の増加による。
- ⑩ 支出の部のうち「教育研究費支出」は前年度より 23,891 千円増の 381,795 千円となっており、学生数増加による。

- ⑪ 支出の部のうち「管理経費支出」は前年度より 94,000 千円増の 299,661 千円となったが、主に専門学校の委託報酬手数料の増加による。
- ⑫ 支出の部のうち「資産運用支出」は前年度より 18,921 千円増の 28,463 千円となったが、有価証券購入による。
- ⑬ ⑨から⑪の結果、「教育活動資金支出計」は前年度より 179,005 千円増の 1,023,116 千円となった。
- ⑭ ⑧の「教育活動資金収入計」と⑫の「教育活動資金支出計」の差引は 3,075 千円のプラスであり、調整後の「教育活動資金収支差額」も 73,397 千円とプラスになった。

(2) 事業活動収支計算書（資金収支計算書と共に項目を含まない。）

- ⑮ 「事業活動収入計」は前年度より 276,603 千円増の 1,026,191 千円である。
- ⑯ 「事業活動支出計」は前年度より 173,999 千円増の 1,064,336 千円である。
- ⑰ 「経常収支差額」は 38,145 千円のマイナスであるが、前年度より 102,605 千円改善している。
「事業活動支出計」には非資金性の「減価償却額」42,075 千円が含まれているため、⑭にあるとおり、実質的な経常収支はプラスとなった。

(3) 貸借対照表

- ⑯ 「有形固定資産」は前年度より 35,319 千円減少した。主として建物の減価償却による。
- ⑰ 「流動資産」は前年度より 24,954 千円増加した。主として現金預金の増加による。
- ⑱ 「資産の部合計」は上記の結果 8,097 千円の増加となった。
- ⑲ 「固定負債」は 3,244 千円の減少となった。
- ⑳ 「流動負債」は前年度より 55,016 千円増となったが、主として前受金の増加による。
- ㉑ 上記の結果、「純資産の部合計」は 46,063 千円の減少となった。

(4) 財務比率等

- ㉒ 一般的に 50~60% の範囲であれば健全とみなされ、低い値が良いとされる「人件費比率」は人件費増にもかかわらず経常収入が伸びたため、33.25% と前年度より 6 ポイント低下し、極めて低水準である。
- ㉓ 高い方が良いとされる教育研究経費比率は経常収入が伸びたため、昨年とより 12 ポイント低下したが、42.15% は高水準である。
- ㉔ 低い方が良いとされる借入金等利息比率は前年度に引き続き 0.00% であり、無借金経営が続いている。
- ㉕ 高い方が良いとされる流動資産構成比率は 31.23% と昨年度と同等の水準である。
- ㉖ 低い方が良いとされる固定負債構成比率は 0.95% であり、総負債比率も 10.14% と依然低水準で維持されており、健全な財務状況である。